This paper aims to review ARS VIVENDI by Junko ASAKA, Masayuki OKAHARA, Fumiya ONAKA and Shinya TATEIWA. ARS VIVENDI seems a sociologically important work because it succeeds to explicate some patterns of implicit interactions between handicapped persons living independently and others, and because it develops a sociology of social movement.

1. はじめに

この小論は、『生の技法』家と施設を出して暮らす障害者の社会学～』（安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也著、藤原書店、1990年、以下『技法』、以下の引用はすべてこれによる）と題された労作においてなされている、障害者自立生活運動をめぐる諸分析について、「社会運動の社会学」に関する筆者の個人的観点からその社会学的な含意を検討しようとというものである。

ところで、障害者自立生活運動とは、「自立生活」と呼ばれる障害者の生活形態の実践の集団的試み、ということができよう。とはいえ、「自立生活」という言葉はおそらく少ながらぬ読者にとってなじみのないものであると思われるので、まずその意味するところを簡単にふまえておく必要があるだろう。そこでまず、『技法』中の数か所に散見されるこの言葉の定義に関する著者たちの論述をみてゆくことにしよう。

日常的に介助＝手助けを必要とする障害者が、「親の家庭や施設を出て、地域で生活すること」（1頁）

日常生活に介助が必要な重度の全身性身体障害者が、その生活を、基本的に、施設においてでなく、また家族や家族による雇用者によらず営む生活（58頁）

障害者の「自立」という言葉は、近年、経済的な自活という意味ではなく、自らの生活を自らの意志で決定するという意味に用いられるようになった。このように解した場合にも、その主張の具体的な現実化の一つのかたちとして、いま述べたような生活（＝「自立生活」）があるといえるだろう（58頁：（）内は筆者）。

福島女子短期大学助教授
ここで言う自立生活は、親・兄弟の家族との別居を言うのではないが、ほとんどの場合、彼らは独立して暮らす。まずそれは、同居している限り保護・依存の関係を断ち切るのが難しいからである。そして家族の中に介助者がいる限り、家族外の介助者もそれをあてにしてしまう。また、家族が介助者に気を使ってしまう。･･････これらを別としても、法律上、あるいは法律の解釈としての親族による扶養の問題から別居して暮らさざるを得ない。つまり、親による扶養が原則とされ、それを拒むとすれば、別居して別世帯を構成するしかないということである。〈中略〉また、ヘルパー派遣制度についてもこのような事情は全く同じである（65頁）。

家族や施設における介助･･････に終止符を打ち、地域の人々に介助を依頼して、みずからの責任において日常生活を設計し管理していくこと（122頁）

これらを総合すると、「自立生活」は次のように定義されるであろう。すなわち、自らの生活を自らの意志で決定するため、家族や福祉施設内の人間関係にもとづく介助を拒否し、家族・施設外の人間関係にもとづく介助を受ける生活であり、これは現状では、公的制度上の制約で別居による別世帯の構成をともなう、というものである。

この定義からみると、「自立生活」をめぐって問題となるのは次の三つである。
①家族や福祉施設内のの人間関係にもとづく介助
②家族・施設外の人間関係にもとづく介助
③関連する公的制度（ないし福祉政策）

そしてこれにちょっと対応するかのように、『技法』において分析されているのは次の三つのテーマであるといえよう。
①家族や施設といった「福祉制度」が障害者に対してもつ意図せざる効果
②「自立生活」における障害者と介助者の相互関係
③自立生活運動との関連におけるわが国の福祉政策の展開と展望

以下では、これらのテーマのうち筆者の観点に直接関連すると思われる前二つのテーマについて、『技法』のなかでどのような分析がなされているのかを概観したのち、それらに関するコメントを総括的に述べることにしたい。

2．『技法』における諸分析

(1) 福祉制度（家庭、施設）が障害者に対してもつ意図せざる効果の分析

この分析の帰結を一言で要すると、家庭や施設といった福祉制度の枠内における人間関係にもとづく介助は抑圧的である、ということになる。しかし問題は、どのように抑圧なのか、また何故抑圧なのか、であり、おそらくこの説明が『技法』において理論的には最も興味深いものであるように思われる。
１）家族による介助に関する分析

家族、なかでも母親による介助の抑圧性の原因は、障害者とその母親の一心同体とでもいうべき閉鎖的関係性の形成に求められる。

著者によれば、このような関係性形成の責を母親の過剰な愛情に負わせるのは筋違いである。

母と子が密接な空間をつくるのは、母が過剰な愛情を自然に子供に注いでしまうからで、それは母親の精神構造に問題があるからだと言ってしまって、何も見えないのである。

愛情を母親に強制する構造があり、その愛情が存在することをはっきりと自分や社会に

ただちに表わすために、しなくてはいけない行為、それを規定していく構造があるので

ある。つまり、母に愛情の証を求める社会が存在するのだ（87頁）。

このようにいわゆる「母性愛」とその証たる行為を母親に強制する「構造」は、近代家族における「愛情の規範化」と性別役割分業によって生じた。

「『近代家族』・・・・になって初めて、『愛情』が家族の根幹となり、一般の日常生活で・・・・価値が付与されるようになる」（88頁）ことにより、「愛情を経験することが社会的に要請され、愛情を経験しないことは逸脱として制裁を受ける」（89頁）という

状況が生じた。これが、著者のいう「愛情の規範化」である。

この「愛情の規範化」により、「愛情」が「行為の正当な理由や動機」となる一方、「

愛の証しとなる行為」も規範化されることで、そうした行為をしないことも制裁の対象と

なるにいたった。また、こうした規範が内面化されるにしたがって、愛情を経験しないこ

とや愛の証となる行為をしないことで、人々は自己制裁による「心の痛み」を感じるよう

になったのである。

こうして「規範」化された愛情は、性別役割分業により「母性愛」というかたちで制度

化され、かくして「愛情による子供の家族への園いこみ」が達成されることとなる。

近代社会において、女性は子供への配慮——育児——を集中的に行う役割（母親）を担

われされ、かつ、その役割は女性の本性（母性愛）として主張されることによって、正当化された。平たく言えば、女性が子供の世話をするのはあたりまえであって、それは本能的にそうなのだ、という考えが普通になったということである（94頁）。

ところで、以上のこととは障害者とその母親だけでなく、一般的な母子関係についていえ

ることである。著者が指摘するように、日本の家庭では愛情規範に対抗する子供の自立を

促進する規範の欠如が目立ち、子供の自立一般が問題視されるような状況も存在すると

いえよう。しかし、障害者の場合はそれに加えて、障害者を「弱者」とする見方、そして

障害をもつ子供を産んだことへの母親の罪責感が、その自立を阻害する構造の構成要素と

なっているのである。

「障害」という考えが、普通の人なら備えていると考えられているなんらかの能力の欠

損として理解される限り、障害者は「病気」の人と同様に、「弱く」「守られるべき」
存在とされてしまう。いついかなる時、どんな場面でも、保護され善意の監視を受けなくてはならない。そして、それ（保護され、監視されること）が、障害を持った人にとって「最善の処遇」であり、「幸せ」であり、「権利」であるとされてしまう（82頁）。

この障害者観は上述の近代的家族観ないし親子観とあいまって、障害者の生活に関わる責任のほとんどを親（とりわけ母親の愛情の不足ないし欠如）に問うことが、他者はもちろん親自身によっても自明視される、という事態をもたらした。

また著者は、障害をもつ子供を産んだことに母が罪責感をもってしまい理由として、
①「『障害』が社会や個人から否定的にみられがちである」こと、
②「障害児を出産した母親に、障害の原因が現実的にも、象徴的にも帰属されること」、ないし、「現存する性役割分業では、出産・育児は女性のものとされ、したがって、そこでの『不祥事』の責任も女性に帰属される」ことを指摘している。

こうして、「母性愛」とその証する行為を母親に強制する構造は、障害者の場合、障害者を「弱者」とする見方、そして障害をもつ子供を産んだことへの母親の罪責感によって強化されていること、その根底には近代家族における「愛情の規範化」と性別役割分業があること、が明らかになった。そして、こうした構造のもとでは、障害者とその母親は上述のような閉鎖的な関係性を形成させざるを得ないのである。この結果として、障害者は一般的社会から否認なく「隔離」されるようになる。

以上の大きな分析にとどめて、著者は自立生活運動において主張されている「脱家族」ということの意味を次のようにまとめている。
①「障害者が独自の人格として周囲との対等な関係を作りつつ、自分の責任で自分の望む生活を営むということ。」
②「彼らが真の意味で社会に登場し、障害を持って生きることの大変な側面を家族という閉鎖的空間にのみ押しつけないようにすること。」
③「障害を望ましくない欠如として、障害者を憐れむべき弱の存在としてのみ理解するような否定的観念を排すこと。」
④「愛情を至上的価値として運営されるべき家族、いったい意識がもたらす問題点を顕在化すること。」
⑤「家族関係の多様な在り方を示すこと。」（99～100頁）

ここで注意すべきことは、「脱家族」とは決して家族関係の消去ではなく、新たな家族関係の構築の試みであるということである。

それは、やきになって家族というものを全否定しようというものではない。家族との関係を完全に断ち切ることでもない。そこで主題となるのは······家族の内部の深い情緒的な関係によって障害者と親が閉鎖的な空間を作らされてしまい、社会への窓口を失うこととなるのである。それを回避しようという意志の現われが、自立生活であり、脱家族という主張なのである。＜中略＞制度としての愛情に過度に巻き込まれることなく、空気のようにあってあたりまえとされる愛情に少しばかり距離をとる。そこには、新たな家族
関係を模索し、それを実践するための技法が提案されているのではないか（96 ～97頁）。

そして、この「脱家族」を実践している人々が現に存在することは注目に値する。という点は、このことは現実に新たな家族関係が構築されているということにほかならないからである。

２）施設における介助に関する分析
施設における介助の問題として従来しばしば指摘されてきたのは、「虐待」と「待遇の悪さ」であった。しかし、こうしたいわば「福祉」にあるまじき現象がなくなり、施設が徹底して「福祉」的なものになればよいわけではない。「福祉施設」の本当の問題はむしろそこから始まる。その問題とは、施設内の人間関係にもとづく介助の抑圧性である。
この抑圧性は、現象としては「管理」と「隔離」というかたちであらわれる。

「管理」の第一の要素は、規則の厳格さ、＜中略＞管理の第二の要素は、職員との間の保護－被保護関係である（104～105頁）。

「隔離」は、まず第一に、施設が、囲いとコンクリートの壁によって閉ざされ外部者を締め出した空間に障害者を配置し、基本的にはその範囲でだけ生活させることを指している。第二に、外部との接触の機会である外出・外泊や面会などが大きく制限されることを指している。第三に、しばしば既にその立地条件からして「人里離れた」場所であることを指している（105頁）。

厳格な規則や保護－被保護関係による「管理」の徹底や何重にも行われている「隔離」は、障害者に十分な介護を与え、安全性を保つためには不可欠だ、とされる。つまりこれらは、「虐待」や「待遇の悪さ」などとは異なり、施設において肯定的な意味を持つものなのである（106頁）。

こうした「管理」や「隔離」は、施設内の障害者にはどのように経験されているのか。

著者にしたがってこれをまとめると、以下のようなになる。
①生活パターンや人間関係の単調さ。これを著者は「現実の一元性」と呼ぶ。
②「避難所の不在」。恒常的に他者に監視され、個人的に息抜きする場所がないということである。
③「アイデンティティの剥奪」。「障害」を能力の欠如とみなした扱いを受けることで否定的な「障害者」アイデンティティを受け入れようになり、「子供（非成人）」扱いされることで性的なアイデンティティが剥奪されることをいう。
④生活の全領域における施設職員への服従。

これらの現象は経済的効率性という論理によっても支えられているが、そのより根本的な支柱は著者のいう「福祉的配慮の論理」である。そして、この「福祉的配慮の論理」を
構成するのは、一つは上述の障害者は「弱者」であるという見方、もう一つは著者が「『人間の基本的欲求』の理論」と呼ぶ考え方である。

このうち前者は、施設においては「知能」「運動能力」といった「能力」、および「病気への抵抗力」という「科学的」、「客観的」な根拠をもっている。また、後者における「人間の基本的欲求」とは、入所者によってその都度抱かれるものではなく、先駆的に想定された「標準」であり、これを充足するとは、この「標準」にしたがって「施設を整備し入所者についてそれらが充足されるようになければ、ということである」（115頁）。

以上のような「福祉的配慮の論理」にもとづいて形成される障害者と施設職員との関係性が、施設における介助の抑圧性の原因の最たるものであることは明らかであろう。

職員とは、「福祉」の論理によれば、人間の基本的欲求についての知識、人間の望ましい状態についての知識をもつた人間たちであり、入所者たちにおいてそれを実現し、また好ましい方向に導いていく義務を与えられた者たちなのである。従って当然のごとく、入所者たちとの関係は対等ではないとされている（109～110頁）。

他方、上述の「管理」や「隔離」といった現象への批判には、そうした現象を支える論理で、経済的効率性と「福祉的配慮の論理」とあることに対応するかのように、次のような二つのタイプのものがある。すなわち、一つは、「施設とは、障害者のために設けられたものなどではなく、親やその他の家族が面倒をみきれなくなった『やっかい者』を送り込む場所であり、福祉をできるだけ安上がりに済ませようとする行政の都合上設けられたものであり、能力のない者は除去し、少しでも能力のある者は格安で働かせようとする資本制の要請にしたがうものであり、いずれにしても『管理』・『隔離』は、健全者による、健常者のための、障害者の排除だ、という批判」（111頁）であり、もう一つは、「（施設の整備、細やかな気づかいといった）福祉的配慮とでも呼ぶべき、やさしい営みそれ自体に含まれるある抑圧性に対する批判」（112頁：（）内は筆者）である。

（２）「自立生活」における障害者と介助者の相互関係の分析

「自立生活」の実践の過程では、さまざまなトラブルが生じる。このうち、障害者と介助者とのあいだで発生するトラブルは二つのタイプに大別される。

その一つめは、目的の達成手段の選択（意志決定）をめぐるものである。

彼ら（自立生活を実践している障害者）は、意志決定権への侵害にはいやおうなく敏感に反応する。そして、意志決定権の知らず知らずの誤解を自覚的に抑制しようとして、効率や安全はある程度犠牲しても、主体性や「障害者ペース」をできるだけ守ろうとするわけである（125頁：（）内は筆者）。

また、もう一つは、介助（とくに排便、入浴、着替え等に関する介助）に際しての通常の身体規則の侵犯にともなう否定感情（不快感、不浄感、羞恥等）の発生である。

上述のように施設では、例えば障害者を「子供」扱いするといった対等でない一方的な関係性を制度化することで、そうした否定感情の発生を抑制している。他方、自立生活を
営む障害者とその介助者とのあいだでは、次の三タイプの方法がトラブルの発生を抑制している。

その第一のものは「理系的方法」と呼ばれるもので、障害者において典型的なのは「介助者を自己の身体の延長と見なす考え方」、介助者においては「自分の理系的な社会正義へのコミットメントをさらに強化するやり方」（132頁）である。

第二の方法は「経済的方法」と呼ばれるもので、「典型には、介助への雇用関係の導入がある」（132頁）。しかし現状では、介助の報酬があまり低いために、この方法は単独では成立しない。

第三の方法は「感情的方法」と呼ばれ、「親密な感情関係、恋人、夫婦、友人などの関係が安定した相互作用を導く場合がある」（133頁）ことに着目して名づけられた。こうした関係では身体的規則が異なるため、上記のような否定感情の発生の回避が可能である場合も多い。しかし「親密な感情的関係は、それ自体に価値があり、そこでは介助関係という意識はノイズ」（135頁）であることも確かであろう。

また、障害者と介助者のあいだに第三者が関与することで、彼らのあいだにトラブルが発生する場合がある。「凝視（差別ないし弱者視）」「邪魔者扱い（差別）」「憐れみ（弱者扱い）」「激進（弱者扱い）」といった、介助者以外の第三者による障害者への差別・弱者視は、介助者の行動を上述の「福祉的配慮の論理」と同形の論理で解釈して称賛したり、介助者のみと相互作用しようとすることへとつながる。この第三者の行為を受け入れてしまったとたん、介助者は自らの意志にかかわらず社会からの障害者の排除に加担することになるのである。

この（「健常者文化」がそれに組み込まれない人々を排除する）圧倒的な力に、個人的に対処していくのは、骨の折れる仕事だ。そこで必要となるのは多分、集合的な運動によって、わたしたちの身体の奥深くに根ざした価値・規範あるいは日常生活の解釈枠組を崩していく試みであろう（138頁：（）内は筆者）。

障害者と介助者とのあいだで、以上でみてきたようなトラブルが発生する根本的な原因は、そこに残る「非対称性」にある。著者によれば、この「非対称性」とは、「あることを自分はでき、かつ、それをできない人がいて、自分がその人に代わってそれをする、という形式」（141頁）のことである。この形式が家庭における「愛情」あふれる行為にも、施設における「福祉的配慮」にもみられるところは注目に値しよう。そしてこれが、介助者の「ヒューマンな行為」にもみられるのである。

「できる人が、できない人に何かをする」という配慮の形式は、施設や病院の制度的仕組と同形である（142頁）。

両者（「ヒューマンな行為」と「愛ゆえの行為」）ともあまりにも簡単に正当性を獲得できるので、与える側が何をしても、とくに動機が純粋であればその動機と結果が逆反するような場合でも、許容される。誤りは大目に見られる。逆に、受け手の側が確保できる自由度は、その分だけ減少する。＜中略＞こうした了解が囲まれて⋯⋯⋯障害者役
割と呼ぶことのできるようなものが成立している……。何事にもつつましく、受け身に暮らす、好意は常に有難くけとり感謝を忘れてはならない、等々いった言葉を連ねていけばそれを記述できよう（156-157頁：（）内は筆者）。

そして、しばしばこのようなものが、他者の障害者に対する役割期待となると同時に、障害者の自己規制の規範ともなっている。
さて、この根深い「非対称性」を乗り越える方策を、自立生活運動は見出しているのであろうか。
著者によれば、「生活の場で、多様な関係性が産出する問題を……関係性の作り直しのための積極的な契機とするという方向こそ、自立生活という生存技法に備わったものである」（7頁）という。これは具体的には、障害者と介助者がともに行き違いや不満を顕在化（著者のいう「コンフリクト」の顕在化）することが、両者の関係を対等なものに導く働きをする、ということである。そして、このようにエネルギーを必要とする作業を実践するためには、これを組織的なものにする必要があるという。

ここでも、運動の必要性が認識される。つまり、コンフリクトを顕在化するという、ある意味では大変な仕事を、個人に押しつけずに、皆でやろうという訳である（145頁）。

また、自立生活を運動として展開することは、障害に対する否定性を拒否することで「自己信頼」を獲得すること、あるいは、障害を自分の個性の一部として肯定的に認知することにとっても効果的であった。というのは、このようなやり方はしばしば、当事者たちが相談や情報交換を行うグループ活動のなかで案出・伝達されてきたからである。

３．コメント

（１）『技法』における諸分析の理論的構成について
すでに述べたように、筆者にとって『技法』における諸分析で理論的に最も興味深く感じられるのは、介助の抑圧性に関する部分である。しかし、おそらくそうした部分の著者たちの議論が十分に煮詰まっていないために、明快な理論的構成になっていないように思われる。そこで筆者なりに、そうした構成を試みることにしたい。
すでに明らかのように、介助は典型的には次の三つのものに大別される。
①母親による介助
②施設職員による介助
③上記以外の介助者による介助

そして、これらの介助を抑圧的なものにしている共通の原因が、障害者と介助者の関係の「非対称性」であることもすでに明白であろう。また、この非対称性を生み出す要因の違いが、これら三つの介助の違いに対応していると考えられる。
まず、③の介助についていけば、この介助を抑圧的なものにする要因は、「健常者文化」
における否定的な「障害」観と障害者＝「弱者」という障害者観である、といえよう。なお、「健全者文化」は社会のほとんどの領域に蔓延しており、これにともなって、いま述べたような「障害」観や障害者観が①や②の介助の抑圧性を生み出す要因とみなされている、と考えられる。

一方、すでに明らかにされているように、家庭という領域では、「近代家族」の成立過程における「愛情の規範化」と性别役割分業の確立によって、「近代家族」内の「母性愛」とその証となる行為を母親に強制する「構造」が生じた。また、性别役割分業と上述のような「障害」観が結びつくことで、「障害」をもつ子供を産むことに対する罪悪感という感情が母親にもたらされたようになった。そして、そうした感情や上述の障害者観がいま述べたような「構造」と連動し、閉鎖性を特徴とする非対称的な母子関係を生み出すのである。

施設職員による介助の抑圧性には、福祉関連の専門的知識が関係している。まず、この知識に含まれる「能力」や「病気への抵抗力」に関する基準が、上述の障害者観を強化する。そして、この障害者観およびそうした知識の一翼をなす「人間の基本的欲求」の理論の二つを構成要素とする「福祉的配慮の論理」が、障害者と施設職員の関係の非対称性を生み出しているのである。また、「福祉的配慮の論理」は経済的効率性の原則と連動して、施設における障害者の「管理」や「隔離」という現象を生じさせている。

この理論的構成の試みの最後に、これに障害者と介助者のあいだのトラブルの発生を抑制する方法に関する議論を組み込んでおくことによりしよう。

著者によって明らかにされたように、上記③の介助の場合には、そうした方法には「理念的方法」、「経済的方法」、「感情的方法」の三つのものがある。また、母親による介助の場合は、もっぱら「感情的方法」が用いられることだろう。そして、施設職員による介助では、障害者を子供扱いするようなケースでは「感情的方法」が擬似的に用いられ、障害者に何かを強要するようなケースでは「理念的方法」（「福祉」の理念）が用いられ、といった使い分けが、制度的ななされているのではないだろうか。

(2)『技法』における諸分析の社会学的含意について

次に、冒頭で述べたように、筆者の個人的観点からみた『技法』における諸分析の社会学的含意について検討することにしたい。

この検討に際しての筆者の観点は、フランスの社会学者アラン・トゥーレーの社会運動研究にその多くを負っている(22)。その研究を特徴づけているのは「社会学的介入」という概念であるが、これは一言でいえば、社会運動の当事者たちによる自分たちの運動の論理の明暗化を研究者が促進する、という方法である。そして、筆者が『技法』が注目に値する研究であると考える最大の理由は、その著者がたちが自立生活を実践する障害者たちとかかわるなかで（これはその運動の性質上、自立生活運動に参加するなかで、と言ったほうがいいかもしれない）、自立生活運動の論理の明暗化を促進したのではないかと推測されるからである。これは言い換えれば、彼らは無自覚的にせよ「社会学的介入」を行っていたと考えられる、ということにほかならない。

すでに指摘したように、『技法』における著者のたちの議論には十分に煮詰まっていない点が少なくなくあり、このことを彼ら自身も十分承知しているようにみえられる。それにもかかわらず彼らが『技法』の出版を急かだ一つの理由は、この出版により自立生活運
動の論理の明晰化をある程度まで促進できると判断した、というものだったのではないか。

ともあれ、彼らによる自立生活運動の論理の明晰化は、なお不十分な点が残っているようにも思われる。そこで、最後にこの明晰化のさらなる推進を試みることで、この小論を閉じたいと思う。

(3) 自立生活運動の論理の明晰化

自立生活運動の最も中心的な論理は、おそらく他の少なからぬ社会運動と同様に、それまで否定的にしか形成されなかったアイデンティティを、自己肯定的に形成しうるようになることである、といえるであろう。そして、これは障害者の場合には、障害に対する否定性を拒否することで「自己信頼」を獲得すること、あるいは、障害を自分の個性の一部として肯定的に認知することであった。

しかし、自立生活運動における新たなアイデンティティの形成は、これだけにとどまらないように思われる。すなわち、「自立」生活の実践をとおして、障害者は「自立した人間」というアイデンティティをも形成していると考えられるのである。この場合、「自立」という言葉の意味は、当然「介助なしに」ということにはならない。したがって、自立生活運動は「自立」という近代社会の中心的価値の意味の見直しをも導るものであるといえる。

ところで、こうした新たなアイデンティティ形成の実現を阻んでいるものこそ、障害者と介助者の関係性的「非対称性」にほかならない。したがってその実現のためには、この「非対称性」の乗り越えという人間関係の再編が不可欠なのである。

なお、この人間関係の再編には、子供としての障害者と介助者としての母親の関係性の再編が含まれており、このかぎりで、自立生活の実践は同時に、母子関係におけるフェミニズムの実践でもありうる。しかし、障害者の夫婦関係に既存の性役割分業が持ち込まれたり、地域における主婦のボランティアによる介助活動を受け入れることで女性抑圧システムに加担する可能性を、免れているわけではない。

他方、この運動を特徴づけているのはおそらくその戦略である。その一つは、著者のいう「コンフリクト」の顕在化、つまり障害者と介助者がともに行い違いや不満を顕在化することであり、これによって上述のような人間関係の再編が達成される。

もう一つは、これを「戦略」と呼ぶのは適当ではないかもしれないが、日常生活そのものが「運動」であるため、この生活をやめないかぎりは「運動」が継続される、ということである。また、日常生活そのものが「運動」である以上、自立生活は相当に広範囲の人々を介助者というかたちでこの「運動」に巻き込むことになるであろう。

注
(1) これは、『技法』の著者自らが用いている同書の欧文タイトルである。
(2) このあたりの議論については、トゥ・レーヌ『声とまなざし～社会運動の社会学～』（毎田孝道訳、新泉社、1983年）、トゥ・レーヌほか『反原子力運動の社会学～未来を予言する人々～』（伊藤鋭訳、新泉社、1984年）、拙稿「社会学の社会的影響力～デュルケム社会学をめぐる覚書～」（福島女子短期大学研究紀要第20集、1990年）参照。